

ゆりはま議会だより

令和 7 年 10 月 31 日発行 鳥取県湯梨浜町議会



中学生がプロデュース！「ゆりはまカレーProject」（関連記事は裏表紙）

- 行政効果を評価 …………… 2
- どうなる東郷デイ …………… 6

- オリジナルコーヒー誕生 …………… 4
- 「ふれあい意見交換会」を開催 … 9



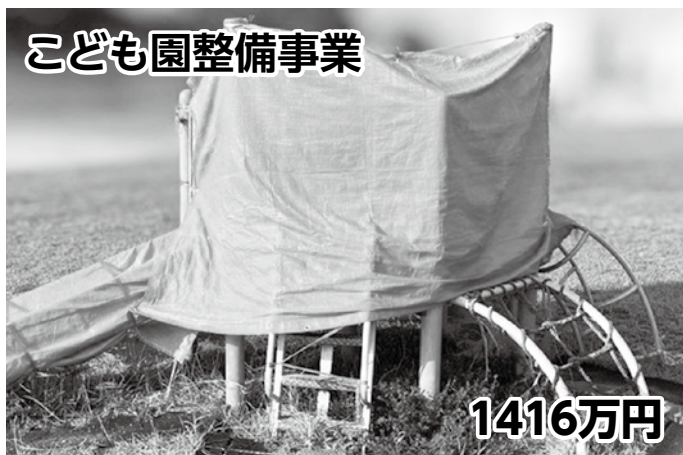
議会ホームページ・
YouTube はこちらから！

を評価 積極的に対応を

**歳出
決算額**

**一般会計
特別会計**

**117億782万円
40億789万円**



こども園整備事業

1416万円

遊具が老朽化で使用できず、子どもの遊びの幅が制限されている現状がある。計画的な更新や、更新見通しの保護者・園児への分かりやすい説明を。



ゆうゆうゆりはま事業

2172万円

首都圏で食に関する商品開発やPRが進められている一方、町内での認知度が低く、事業効果が分かりにくい。差別化戦略や効果的なPRで関係人口の創出を。



町営住宅建替事業

9033万円

※PFI方式
民間の資金とノウハウを活用した
公共事業の手法。

※PFI方式はコスト削減が期待できる一方、進捗の把握が難しい。今後の活用には利点と課題を検証し、管理体制と委託範囲を明確化することが重要。



ふるさと湯梨浜応援基金事業

3億1213万円

米や梨などの特産品が人気。町のファン・リピーターを増やす取組や高額寄付に向けた返礼品の開発を。また、町財政が寄付金に依存しすぎないように注意。

健全化・安定化に努めつつ、課題への対応を

旧北浜中学校の跡地活用、新たな地方

令和6年度の一般会計は、たじりこども園施設整備事業などにより歳出が前年度比8・9%の増となったが、財政調整基金の取崩しや起債の増により歳入を補った。財政運営は概ね堅実と認められる一方で、※経常収支比率は92・6%（前年度比3・6%の増）となり、財政硬直化の傾向が見られる。

財政調整基金の残高は約23億3千万円となり、今後の運営に当たっては適正規模の検討が必要である。引き続き経費節減や起債の繰上償還の実施、有利な財源の活用など、財政健全化に努めることが求められる。



代表監査委員 重松 雅文



行政効果 急ぐ事業から

9月定例会は、5日から24日までの20日間の会期で開催しました。9月定例会は「決算議会」と言われ、令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査が中心です。決算審査特別委員会を設置し、審査した結果、一般会計及び特別会計の総額157億2千万円の支出を認定しました。ここでは、議員視点で決算審査の結果をお届けします。



その他の事業もチェック!!

●アロハフレンドシップ補助金

本町へのハワイ郡中学生の訪問や、新郡長就任に伴うハワイ郡への訪問など、関係強化と町のPRを行なった。

●I J Uターン促進事業

移住コーディネーターを通じた各種支援制度の紹介や就業などの具体的な相談対応により、3組の移住につなげた。

●鳥獣被害総合対策事業

地域農業団体などが実施する、農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の被害防止・駆除事業を支援した。

●遺跡発掘調査事業費

羽衣石城跡および付城群の国史跡指定に向けて、学術調査委員会の開催や文化庁・県との協議を実施したほか、総合調査報告書を刊行した。

●天女のふる里づくり事業

天女によるまちづくり推進のため、関係県でサミットを開催。近年はコロナ禍の影響で開催できなかったが、今後も交流を継続していきたい。

●食と健康のまちづくり事業

協力店舗でタニタ監修メニューを提供していたが、3店舗で提供を終了し、提供店舗が1店舗のみとなったため、今後の事業展開の検討が必要。

●運動部活動推進事業

湯梨浜中で部活動指導員や外部指導者を配置し、専門的指導により生徒の意欲・技術向上や顧問の負担軽減を実現。検討会で今後の方針を協議した。課題への早急な対応が求められる。

●地方路線バス維持事業

路線バスの運行を維持するため、バス会社に対して補助を行なった。また乗客数の増加を図るため、高齢者の定期券購入を助成した。

学ぶ意欲を育む学力向上推進事業



48万円

家庭学習の時間確保に向けた具体的な方策を立てるとともに、地域未来塾は学校と役割分担をしながら、学習の質を高める場となるよう環境整備を。

明るい選挙推進経常経費



1万円

町内の投票率が低下傾向にある。これまでの手法にとらわれず、移動期日前投票所の設置など、投票環境の改善が求められる。選挙期間だけでなく、日常的な啓発を行なうことが重要。

監査委員の意見(抜粋)

行財政運営の

※経常収支比率
町の家計のゆとりを示す数字。率が高くなるほど人件費などの固定費が増え、自由に使えるお金が少なくなることを表している。

創生戦略の策定、上下水道施設の更新と財源確保など、課題は多い。行財政運営の健全化・安定化を図りつつ、町民や関係機関などの意見を踏まえて議会へ説明し、各種課題に取り組んでほしい。

9月3日、16日に開催した総務産業常任委員会で、執行部から事業説明を受けるとともに、事業の執行状況や効果など詳細について質疑を行いました。その主なものを掲載します。

ペアー・カウコーヒー誕生 ブランド化とPR推進

☆ハワイ島で生産されるカウコーヒーと町産二十世紀梨シロップを融合した「湯梨浜ペアー・カウコーヒー」が誕生。
ブランド化とPR活動を進め、町の魅力強化や新たなアイデア創出の契機としていく。

問 商品の強みや販売ターゲット、今後の展開は。

答 希少価値が強い。日本国内での流通が少ないカウコーヒーと、町産梨で限定生産されるシロップを合わせ、手間をかけて製造する。高価なため富裕層をターゲットに想定し、町内外で認知を高めていく。

問 希少価値が伝わる

よう商品ストーリーの伝達や高級感のあるパッケージ化、町産梨のファンなどにターゲットを絞ったPRが必要では。

答 提案を踏まえ、動画作成やパッケージの改善、ふるさと納税の返礼品などにも取り組む。

問 発注や供給の体制は。

答 100袋からの発注が可能であるが、日本に到着するまでに約1か月かかるた

め、計画的な発注が必要となる。

デジタル活用を推進

☆町のデジタル活用を支援するため、DX推進アドバイザーとして専門知識と経験を持つ田中幸史氏と契約。＊ノーコードツールや生成AIの活用・セキュリティ確保・人材育成などに助言を受ける。



二十世紀梨シロップをブレンドした「湯梨浜ペアー・カウコーヒー」

＊ノーコードツール
プログラミング不要でアプリを開発できるツール。

問 田中氏が得意とする人事分野の強みを、町で活用すべきでは。

答 組織管理や連携強化での専門性を期待している。

問 町の方向性が不明確では成果が出ないのでは。

答 課題を整理して的確な支援を受け、デジタル活用を進めていく。

「水明荘」赤字脱却への戦略を

☆昨年リニューアルオープンし、「コロナ禍以前へと回復状況にはあるものの、今年度の7月末までの経常利益は約2千万円の赤字であった。

問 年度当初に予定していた利益に届かなかった原因は。

答 休憩受け入れ人数の減少が響いており、少人数でも来館いただける企画を考えたい。

問 最近は推し活や一人旅の宿泊者が増えているデータがあり、高単価路線とは別の路線も考えるべきでは。

答 ターゲットとする客層を開拓しなければならぬ。

ハワイ郡との友好記念 レリーフを作成

☆来年、姉妹都市提携30周年を迎える。アロハホール西側の正面入口横に、今後もお互いの友好関係が継続することを願い、レリーフの制作とその周辺の環境を整備する。

問

レリーフが設置される敷地内に入ったり、触ったり乗ったりしてもよいのか、柵などの設置はどのようなのか。

答

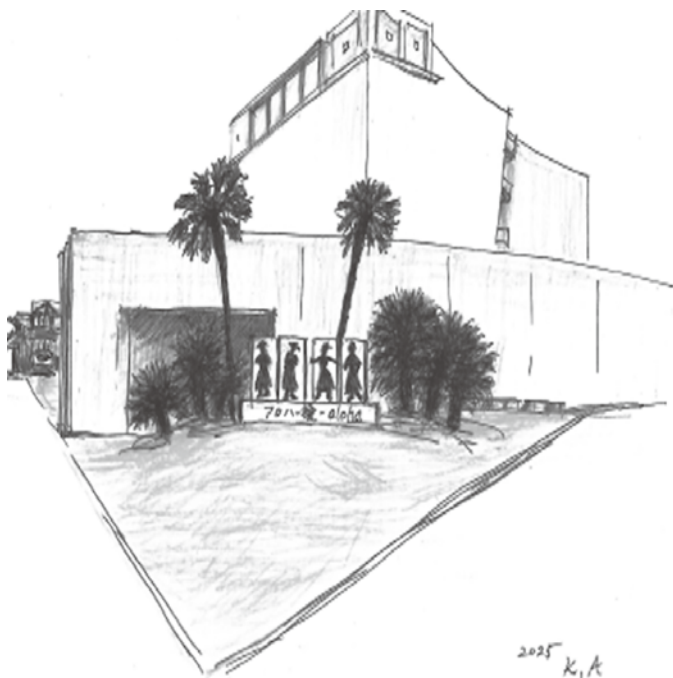
基本的にはレリーフを手で直接触れてもらいたくないので、柵などの設置は考えていない。

問

ハワイアンフェスティバルなどで来町された際に近くで動画などを撮影して、フラダンスの活動PRにも使用してもらいたい。

答

レリーフの前で



ハワイ友好記念レリーフのイメージ

温泉熱を利用したプロ ジェクト構想案を作成

☆公募型プロポーザル方式により、株式会社ダブルノット（八頭町見槻中）と契約した。

問

同社はどのような会社なのか。

答

「隼lab.」などを中心に活動され、地域活

性化に取り組まれている。

問

栽培品目にマンゴーがあるが、本町になじみのある品目を入れると興味を持ってもらいやすいのでは。

答

温泉熱を利用したシンボリックなものとしてマンゴーを挙げている。そのほかにも、イチゴやメロンなどの既存の作物も入れる予定。

「道の駅はわい」の魅力 をどう発信していくか

☆「道の駅はわい」に出店していたコンビニが9月末で撤退。

コロナ前と比べて道の駅利用者が大幅に減少しているが、11月には新たなレストランが出店する。また、コンビニの誘致も図っていく。

問

道の駅全体をどう盛り上げていくかというビジョンが必要では。

また、新しく入るレストランのコンセプトは。

答

なるべく早い段階で魅力や方向性を打ち出せるよう努める。

また、レストランは、地元農産物を使用したうどんを提供したいと聞いている。

問

出店者と協力して全体をコーディネートするのが町の役割では。

答

道の駅協議会や出店者とも話をしながら、スピード感を持って方向性を見定めたい。

問

「道の駅ほうじょう」ができることに対して、素通りされるという危機感はないのか。

答

確かに対策を取ってこなかった。開設から22年が経過した古い施設だが、新たな魅力づくりを念頭に置き、対策を講じたい。

9月2日、17日に開催した教育民生常任委員会で、執行部から事業説明を受けるとともに、事業の執行状況や効果など詳細について質疑を行いました。その主なものを掲載します。

東郷デイサービス 運営が正念場

☆「老人福祉センター東湖園」と「東郷デイサービスセンター」は、指定管理により社会福祉協議会が運営し、本年が5年契約の最終年度となる。
令和4年度からデイサービス事業が赤字になり、令和6年度には572万円まで赤字が膨らんだ。休止・廃止を含めた見直しを行なうため、次期指定管理期間を3年間に短縮する方向。

問 令和3年度から4年度にかけて、デイサービスの収支が大きく悪化した。その要因は。

答 町内に新しい事業所が開設されたことが影響している。

問 収支が改善する見込みはあるのか。

答 介護保険事業について

いては、町から補助ができない。社協が改善策を検討する必要があるが、人員不足や職員高齢化などの課題もある。

問 社協の介護保険事業の収支悪化が、地域支援事業などの他の事業に影響するのでは。

答 今後の収支や職員確保の状況によっては影響が出る。次期3年間の指定管理期



自立した生活を送れるように支援
(東郷デイサービスセンター)

早い段階でフレイル 予防の強化を

間内に方向性を示していく。

☆本町の令和6年度の高齢化率は、前年とほぼ同様の33.1%。2030年代半ばに高齢化のピークが見込まれ、医療と介護の需要がさらに増加する見通し。

医療と介護の一体的な取組の実施、早期のフレイル予防など、介護予防事業をますます強化する。

問 地域密着型サービスの介護給付費が計画より大幅に少ない理由は。

答 小規模多機能型居宅介護事業所が1か所閉鎖し

たことの影響が大きい。

問 介護予防に力を入れていくとあるが、どのような課題があるか。

答 若い年代からの生活習慣が高齢期に影響を与える。65歳以下の人にも様々な方法で、フレイル予防の重要性を伝えていきたい。

問 町内の介護事業所の数や人材の現状は。

答 施設は足りているが、人手が足りていない。国が示す解決策もなく、既に外国人人材を受け入れている事業所もある。

問 認知症問題に地域で関わるといっても、容易ではないが。

答 認知症に対する正しい理解が必要。地域福祉として、行政・地域・家族など、全体で取り組んでいく必要がある。

「いづれでも誰でも通園制度」 本格実施に向けて準備

☆この制度は、生後6か月から3歳未満の児童を対象に、月に一定時間の利用枠の中で、就労要件を問わず保育所などに通園できる制度。
令和7年度に制度化され、令和8年度から全自治体で実施する。

問 利用ニーズの把握と、受入枠数の推計は。

答 ニーズ調査の結果を基に受入枠数を確保する。ただし、現時点で国からの計算方法が示されていないため、受入枠数が決められない。

問 保育士不足のため、受け入れが困難ではないか。

答 公立こども園全てではなく2つの園で、午前中のみ（2時間程度）の受け入れを予定している。受入枠数にあわせ



子育て支援センター

て、保育士の確保に努める。

問 満2歳になるまで受けられる「家庭子育て支援事業給付金」制度を、利用できなくなるのか。

答 今後検討し、12月の議会などで報告する。

町内の子ども・若者の 意見を反映させるには

☆「こども計画」の策定に向け、7月に子ども・若者に対するニーズ調査を実施した。質問項目は、子ども・若者の居場所や悩み、結婚・子育て観など。

今後、会議やパブリックコメントを経て、年度内に計画を完成させる予定。

問 今回のニーズ調査は郵送が中心のため回収率が低い。ネットを活用した回答方法も検討しては。

答 郵送した用紙にウェブ回答用のQRコードを付けた。今後もアンケートの実施方法について研究していきたい。

問 ひきこもりの可能性がある子ども・若者の実態把握と対策は。

答 庁内で連携しながら、支援策を本計画に盛り込む予定。また、学校教育や福祉

に関する課題についても担当課間で協議し、意見を反映させながら総合的な計画案を策定する。

少人数形式で学力向上

☆小学6年生・中学3年生を対象に令和7年度全国学力調査が実施された。結果は県・全国平均とほぼ同程度。ただし、中学生の数学は県・全国平均を下回った。

問 中学生の数学の正答数が低い原因は。

答 問題文を読み取る力に課題がある。

問 以前から、分かる授業づくりを進めると言われてきたが、具体的な取組は。

答 1つのクラスに教員2人体制で行なってきたが、少人数形式の授業体制に早く移行し、生徒の状況に応じた指導を進めたい。

一般会計補正予算

1億8697万円を追加し

予算
総額

116億9756万円

補正予算

泊小に複合遊具を整備

・泊小学校創立150周年
記念事業

100万円

同校の教育振興を目的に、町が150周年記念事業実行委員会から受けた寄付金を活用して、同校の敷地（学園の森）に複合遊具を整備する。

今定例会に提案された令和6年度一般会計歳入歳出決算認定などの議案を慎重に審議し、提案された30議案すべて、原案のとおり可決しました。

また、議員発議による国に提出する意見書2件を原案のとおり可決しました。こちらでは、9月定例会に提案された議案を紹介し

米の生産拡大を支援

・令和の米増産緊急支援事業
2千187万円

米不足に対応するため、米の生産拡大に取り組む農業者の機械導入などを支援し、生産力の向上を図る。令和6年度を基準として、令和8年度までに米の作付面積20%以上の拡大を計画

する農業者が対象となる。

本格実施に向け一部地域で試験的に実施

・プラスチック資源の分別回収および再商品化の本格実施に向けて、一部地域で試験的に実施する。

100万円

プラスチック資源の分別回収および再商品化の本格実施に向けて、一部地域で試験的に実施する。得られたデータを基に、全



米の生産拡大が課題

効果的に除雪機を使用

・道路維持事業

138万円

町所有の小型除雪機が故障し、修繕不可能となった。町の除雪能力維持を目的に小型除雪機を借り上げる。

県と連携し調査

・都市計画等策定事業

222万円

都市計画道路の多くは当初決定から50年以上が経過しており、現行の道路網や周辺環境に応じて見直す必要がある。

令和7年度に鳥取県が周辺道路の基礎調査を行なうのに合わせ、同時に調査を行ない、道路網の計画変更

町での本格実施に必要な再商品化計画を策定する予定。

議会運営委員会

視察報告

生成AIなど、デジタルの活用を調査／町の課題を国会議員へ陳情

7/28 神奈川県横須賀市

生成AIなど、デジタルの活用を積極的に推進している横須賀市において、次の2点について調査した。

- ①生成AIの活用について
- ②議会におけるオンライン会議の活用について



河田 洋一 委員長

人口減少やシステムの高度化、多様化などに直面する中で、本町でも柔軟かつ積極的に生成AIを活用し、業務効率化を進めていく必要がある。

個人情報流出防止などの注意点を踏まえながら、知識・技術の蓄積を進め、リスクの低い業務から積極的に利用を進めていき、利用効果・影響の検証を図っていくべきである。

議会においても、大規模災害でも議会機能を維持していくために、オンライン会議の導入などDXを進めていきたい。

7/29 東京都(衆議院会館・参議院会館)

湯梨浜町が直面している重要課題2点について、鳥取県選出国會議員に面談し陳情活動を実施した。

- ①システム標準化経費に係る支援について
- ②空調設備整備交付金などの拡充について



三谷 侑生 副委員長

ふれあい意見交換会を開催

今年度も住民と議会との意見交換会を次の日程で開催します。
皆さんの声をお聞かせください。

開催日	時 間	地 域	会 場
11月18日(火)	午後7時	羽 合	役場羽合庁舎 別館講堂
11月19日(水)	午後7時	泊	中央公民館泊分館 多目的室
11月20日(木)	午後7時	東 郷	中央公民館 第1・2会議室

～当日の流れ～

- ①議会からの報告
 - ・農業の自然災害対策、有害鳥獣被害について
 - ・東郷デイサービスセンターの現状について
- ②皆さんとの意見交換
 - ・議会、町に対するご意見、提言などをお受けします。

～YouTube 配信もします！～

当日の様子は、町議会公式 YouTube チャンネルでも配信する予定です。

見逃し配信も行ないますので、当日のご都合が悪い場合でも会場の様子が見られます。ご来場・ご視聴をお待ちしています！

YouTube チャンネルは
こちらから！



本会議での採決結果

件 名		議案（陳情）に対する表決 （○：賛成 ×：反対 欠：欠席 棄：棄権）											議決結果
		光井	小川	河田	増井	小泉	森	米田	浜中	南	三谷	松岡	
議案	第82号 令和7年度湯梨浜町国民健康保険 事業特別会計補正予算（第2号）	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	賛成9人 可 決
陳情	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10人
	保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情書	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10人
	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情について	×	欠	×	○	×	○	×	×	×	×	×	賛成2人
	消費税率5%への引き下げとインボイス制度の廃止を求める陳情書	○	欠	×	○	×	×	×	×	×	×	×	賛成2人

※議案の採決は、磯江議長を除く11人で行ないます。 ※上記以外の29議案は、全会一致で可決及び認定しました。

陳 情 審 査 結 果

常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行ない次のとおり決定しました。

件 名	採決結果	委員会の意見
ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	採 択	国に意見書を送付
保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情書	採 択	国に意見書を送付
「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情について	不 採 択	不登校や教職員の長時間労働などの問題が「カリキュラム・オーバーロード」によるものであるのか判断しがたい。
消費税率5%への引き下げとインボイス制度の廃止を求める陳情書	不 採 択	消費税は、社会保障制度を支える重要な財源であり、引き下げを行なうことは適当でない。また、インボイス制度は、事業者が公平に税を納めるために必要なことである。
保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書の提出を求める陳情書	継続審査	—

町政をただす



9月定例会では、9人の議員が一般質問を行ない、活発な議論を展開しました。

一般質問とは、議員の日常の活動と調査研究、住民の声や自身の考え方にもとづき、町長や教育長の方針を問い質すものです。

質問時間は、答弁も含めて1人60分以内で、質問回数に制限はありません。

質問者	質問事項	ページ
松岡 昭博	健康づくり意識の高揚を	12
	人口減少対策の効果は	
三谷 侑生	地域事業者支援と企業誘致で町内産業活性化を	13
	地域行事・活動の推進にどう取り組むか	
森 哲也	町内農産物の地産地消の推進および米の価格高騰対策は	14
	竹および樹木粉碎機の貸出の検討を	
浜中 武仁	災害対策の強化を	15
	手話施策の推進は	
南 克憲	総合戦略における農業振興の位置づけは	16
小川 遊	人手不足時代における町の業務体制の転換は	16
小泉かさね	下水処理施設・下水管の耐震化は	17
	災害時のトイレ・汚水処理対策は	
米田 強美	地方創生プロジェクトの今後は	18
	農業分野の猛暑対策は	
増井 久美	町の農業の現状と対策は	19
	本町の多様性社会への対応は	

健康づくり意識の高揚を

町長

特定健診受診率向上と 医療費適正化を図る



まつおか 松岡
あきひろ 昭博



測定機器を使用するヘルシーくらぶ会員
(ハワイアロハホール)

【松岡】特定健診、特定保健指導における具体的な課題は。また、課題を踏まえ第4次計画においてどのように改善・強化したのか。

【町長】認知度不足や保険切替え後の対象者把握の困難さなどの課題がある。町では健康教育や啓発の強化、休日・巡回健診の実施、オンライン予約の導入などにより受診率向上を図っている。

【松岡】自治体連携プロジェクトのKGI（重要目標達成指標）の達成状況は。そして、事業総括はどのようになっているのか。

【町長】「ゆりはまヘルシーくらぶ」などで健康無関心層の行動変容を促し、町民の健康意識向上と費用適正化を進める。

【松岡】どのようにして町民の健康づくり意識の高揚を図り、健康管理意識を持ってもらうのか。

【町長】「ゆりはまヘルシーくらぶ」などで健康無関心層の行動変容を促し、町民の健康意識向上と費用適正化を進める。

【松岡】令和2～6年度の4市町連携事業では、医療・介護給付費抑制効果13億3千万円を達成（達成率113%）。運動習慣化を通じて、医療・介護給付費の適正化に一定の成果が認められた。

人口減少対策の効果は

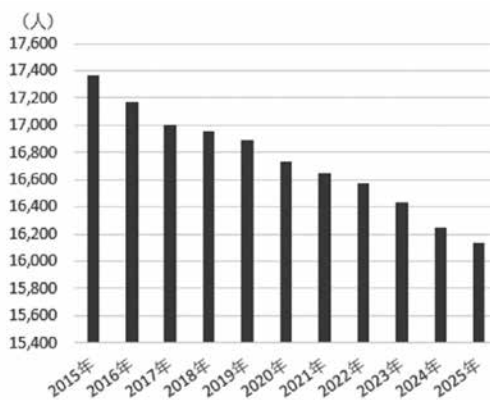
町長

持続可能なまちづくりと 人口減少抑制の取組を推進

【松岡】本町では様々な人口減少抑制対策を実施しているが、人口は減少傾向にある。施策の効果をもとに考えているのか。また、今後の展望は。

【町長】本町は、子育て環境の整備や教育・保育の充実、移住・定住促進、地域産業振興など、多角的に持続可能なまちづくりを推進している。社会動態は概ね均衡を維持している一方、死亡者数の増加により自然減が拡大傾向にある。

【松岡】ジェンダー格差が少ないほど合計特殊出生率が高まる傾向があることが示されているが、町の現状と対応は。



湯梨浜町の人口推移

【町長】若者定着や出生率向上、関係人口拡大、空き家活用などを進め、男女共同参画の視点から魅力ある地域づくりを推進する。

【松岡】県で導入された非正規雇用職員の短時間正職員化制度を本町でも導入してはどうか。

【町長】県の制度の対象は、人材確保が課題となっている資格が必要な職種で、本町では保育士が該当する。保育士では正規職員やフルタイム職員の採用が急務となっているため、同制度の導入は見送る。

地域事業者支援と企業誘致で 町内産業活性化を



三谷 侑生
みたに ゆうき

町長

4点から施策を展開し、 幅広い分野から立地を促進



企業誘致が期待される
旧北浜中学校跡地

【三谷】地域事業者支援には、事業に主体的・意欲的に取り組める環境整備が重要。

現場の声を聴き、支援策のアップデートや周知の強化、「移住＋創業」が盛んな町としてのPRなどが有効と考えるが、町の支援方針は。

【町長】「既存事業者の成長支援」「起業・創業支援の強化」「企業誘致」「農林水産・観光など、地域資源の活用」の4点から施策を展開している。

【三谷】企業誘致には、

町が描く産業発展ビジョンや「豊かな自然環境×健康増進の取組」などの魅力を発信し、企業の共感を得ることが重要。

また、不動産業者などの専門家ネットワーク活用などでの情報展開も有効と考えるが、町の誘致方針は。

【町長】山陰道の開通により交通利便性が向上する優位性を生かし、幅広い分野からの立地を促進するとともに、事業者にとって、進出しやすく、継続しやすい環境整備を進めていくことも肝要と考えている。

地域行事・活動の推進に どう取り組むか

町長

支援制度の見直し・改善を図る

【三谷】地域行事は緊急時などに役立つ地域コミュニティの形成に重要。

橋津区の「農産物市場」や宇谷区の「宇谷おやじの会」などの住民交流を活発にする成功事例があるものの、町全体では衰退が懸念される。維持・発展にどう取り組むか。

【町長】集落活性化事業交付金の小集落に対する引上げや、全集落の補助率の引上げを行なった。また、小集落には町長、副町長が出向き意見を伺いたい。

【教育長】地域活性化推進員を12名配置し、地域を支援している。



海遊びで住民交流（宇谷おやじの会）

【三谷】従来の運動会やお祭りなどに限らず、新しい発想に基づくイベントや交流など、多様な活動もなされている。

支援策の周知強化、成功事例の他地域への展開促進、新たな発想の掘り起こしなどで、主体的な地域活動を拡げてはどうか。

【町長】地域の要望に沿った支援制度となるよう、見直し・改善を図りたい。

【教育長】小・中学校で伝統文化の体験をしており、伝統文化の継承の一助となればと考えている。

町内農産物の地産地消の推進 および米の価格高騰対策は

町長

安定供給体制の確保と 環境負荷軽減に努める



もり 哲也

【森】市場原理、価格競争に委ねるだけでなく、町内で生産された米の価格を町民が購入しやすい値段になるように町が補填することで、地産地消を進めることができるのではない。

国に先んじて、消費者が購入できる価格かつ町内の農家が仕事として認識できる価格を町独自の取組（地産地消の推進）によって設定することはできないか。SDGsの観点からも地産地消を進めていくことを願う。

【町長】米価は、JANAなどが県単位で決める概算



収穫された米（久見）

金や相対取引価格が目安となる。町内産の米は鳥取県内産として扱われ、相対取引価格を見ると県産米の平均価格は、全国平均より高値ではない。国の米政策は転換期にあり、増産と価格安定の両立が課題。町としては現時点で独自補填は行わず、国や県の動向を注視しつつ安定供給体制の確保に努めていく。

環境負荷軽減策としての地産地消はSDGsにつながる重要な視点であり、しっかりと認識を持ち取り組んでいく。

竹および樹木粉碎機の 貸出の検討を

町長

導入の可能性を検討したい

【森】竹の根は浅く、斜面に繁茂しすぎた竹林は地すべりの要因になる。

また、住宅エリアなどにも侵食し集落が荒れていくことや、イノシシの住処にもなっているため、田畑では農作物にも被害が出ている。

毎年、集落単位で総事として周辺の草刈りなどが行なわれているが、竹や樹木は切った後の処分困るため、手つかずになっている場合が多く、年々荒れていってしまう。日常での竹や樹木の管理がしやすい状況を作るべきではないか。



繁茂する竹林（久見）

【町長】放置竹林の拡大は、農業被害や災害リスクを高める深刻な課題である。

粉碎機の配備は、地域住民や自治会による保全活動の推進や負担軽減につながる有効な取組であり、県内でも森林環境譲与税を活用した無償貸出の事例がある。

機器の安全使用の講習や保護具着用・事故防止など、利用ルールの整備も必要であるが、町としても導入の可能性を検討したい。

これと併せて、地域ぐるみの保全活動を支えるため、情報提供や計画策定など、側面的な支援も行なっていきたい。

災害対策の強化を

町長

年度内に地域防災計画を見直す



はまなか たけとし
浜中 武仁

【浜中】災害対策の強化を図るため、災害対策基本法など、関係法令が改正され、宅地の耐震化や生活再建、ICT活用、被災者支援団体の活動環境整備などが新たに盛り込まれた。地域防災計画の見直しなど、今後の対応方針は。

【町長】国の法改正に先んじて行なわれた、県の地域防災計画との整合性を図りながら、町でも今年度内に地域防災計画の見直しを予定している。

【浜中】備蓄状況の公表をどう行なうのか。また、アレルギー対応食など、災害弱者への対応状況は。

【町長】県内市町村の連携備蓄体制は県ホームページで一括公表されている。アレルギー、障がい者などへ配慮した備蓄品対応・避難所の環境向上を含めて整理し、年内に公表する予定である。

【浜中】ICTを活用した避難所運営や情報提供の充実、「福祉サービスの提供」を踏まえた福祉避難所体制強化をどう進めるのか。

【町長】「総合防災情報システム」などを活用した訓練を行なう予定。また、平時の官民連携サービスを災害時にも行なえるよう、改善を図っていく。



避難所テント設営講習

手話施策の推進は

町長

次期策定計画を待たず

計画変更にも努力

【浜中】本年6月「手話に関する施策の推進に関する法律」が施行され、手話の習得・使用に関する支援、手話文化の保存と継承など、手話施策を進める責務が課された。本町として、障がい者計画などに、具体的に手話施策をどう位置づけるのか。

【町長】現在第4期計画（令和6年から11年）を実行中。4期計画を見直しながら手話言語の位置づけや、施策の在り方を検討していく。

【浜中】教育や地域での手話環境づくり、通訳者育成をどう進めるのか。
【町長】県では「手話言語条例」を施行してお



みんなで手話学習（東郷小学校）

り、本町もこの条例に基づいて対応している。
【教育長】対象者がいる場合には、幼児期から関わり支援する体制を整えている。

【浜中】9月23日の「手話の日」を通じて町民への普及啓発や手話文化の保存・継承の具体的な対応状況は。

【町長】現在、町独自の具体的施策はない。県と協働しながら町の障がい者自立支援協議会などで協議・検討していきたい。
【教育長】総合的学習で聴覚障がい、手話についての学習を実施している。
・浜中議員は、このほか「こどもの貧困の解消に向けた対策強化」についても質問しました。

総合戦略における 農業復興の位置づけは

町長

地域の実情に応じた 農業振興を進める



みなみ
南

かつのり
克憲



町内に広がる耕作放棄地の現状

【南】湯梨浜町デジタル田園都市（まち・ひと・しごと）総合戦略の基本目標の「活力ある元気なまち」地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る、とは具体的にどんなまちか。

【町長】人口減少を見据えた持続可能なまちづくりのため、本戦略を策定した。農業の担い手支援や販路拡大、集落営農化の促進などにより耕作放棄地解消に取り組む。

し、生産者が減少しているのか。本町における農業振興、特に耕作放棄地の活用に対する具体策が示されていないと感じるが、一次産業および農業の重要性をどのように考えているか。

【町長】耕作放棄地の抑制や有効活用を進めるとともに、梨以外の農業振興にも注力している。スマート農業や担い手支援で米・野菜の振興を図り、安定供給を重要課題として、国の動向を踏まえて地域の実情に応じた対応を進める。

人手不足時代における 町の業務体制の転換は

DXを推進し、さらなる 業務の効率化を図る



おがわ
小川

町長

【町長】本町では、現在までにデジタル活用に、着実に自治体DXを推進してきた。今年度は、※ノーコードツールの導入を進めており、さらなる業務の効率化を図る。

【小川】今後さらに人口減少と人手不足が進行する中で、従来型の「雇用創出」ではなく「雇用代替」の時代に入っている。人手に余裕があった時代には「仕事の維持」「雇用創出」としての意義があったが、人手不足の時代においては、その意義の再検証が必要ではないか。

【町長】ICT環境の充実による業務の効率化は欠かせない状況である。行政組織として、人にかできない分野も明確にしたうえで、効率性と人間のなきめ細やかさを両立した高度な行政運営をめざしていく。

【小川】今後、町としても「人海戦術」に依存せず、テクノロジを積極的に導入して「人にしかできない仕事」に職員を集中させる体制への転換が必要と考えるが、この点について町の認識は。

※ノーコードツール
4ページを参照。

20年後を見据えて
人手不足に対応を

人口減少は
今後数十年続く



2045年までに
働く世代が
2割減少

人がやるべき仕事
デジタルに転換する仕事
計画的に業務体制転換を



下水処理施設・下水管の耐震化は

町長

施設の更新とあわせて行なう



こいずみ

小泉 かさね



汚泥は堆肥に
(天神浄化センター)

【小泉】都道府県別調査で鳥取県の耐震化率の低さが示された。本町の下水処理施設・下水管における[※]耐震診断の実施状況と今後の予定は。

【町長】泊浄化センター、野花中継ポンプ場は令和3年度に耐震診断を行なった。農業集落排水処理施設は、8か所診断が必要なため、施設の更新時期にあわせて行なう。

※耐震診断
耐震性能を確認する調査。

【町長】泊浄化センターは改築工事の中で耐震化を計画する。野花中継ポンプ場も同様に施設の更新時に検討する。管路の耐震化は、他の事業との関連性の中で効率的に行なう。

【小泉】今年1月28日、埼玉県で下水管の腐食による道路陥没事故が発生した。町内でも下水管の老朽化に伴う陥没が発生している。老朽管の交換状況と今後の対策は。

【町長】老朽管対策は、管渠のカメラ調査の予算を増やして、今後、検討していく。

町長

連携備蓄・広域連携で対応

災害時のトイレ・ 汚水処理対策は

【小泉】本町が準備している簡易トイレの種類・保有台数は。また、マンホール設置型簡易トイレに対応したマンホールの場所と数は。

【町長】組み立て式の簡易トイレ34台、ポータブルトイレ4台、マンホールトイレ20台、ラップ式トイレ4台を保有している。簡易トイレは3千300袋を備蓄している。

【小泉】国は新潟中越地震を例に「下水道の使用不能期間は約1か月間に及ぶ」としている。本町の人口に比して、今ある簡易トイレの台数で何日間持ちこたえられるか。

【町長】県では、各市町村が人口に応じて備蓄



災害時に設置するマンホールトイレ
(出典：国土交通省ホームページ)

し、避難者の多い市町村に配送する「連携備蓄」を行なっている。本町では今年度、簡易トイレ900袋を新たに購入し、割当て数量を達成する。

設置型とラップ式のトイレを併用すれば、3日分の利用が可能となる。

【小泉】災害時対応型の

下水処理車の配備を含め、準備している下水処理対策にはどのようなものがあるか。

【町長】被災時には下水道事業団の可搬式水処理施設貸付支援を活用するほか、平時から関係機関との広域連携を強化し、適切な対応を図る。

地方創生プロジェクトの今後は

町長

温泉熱を利用した農業施設を 経済的・社会的拠点にする



よね だ 米田 つよ 美 強



温泉熱をマンゴー栽培に活用
(龍島の温泉熱発電所)

【米田】シンボリックなプロジェクトとは、観光と農業・水産業の魅力のアピールと理解した。10年後の目標と、温泉熱を活用したマンゴー栽培の展望は。

【町長】温泉熱を利用した農業振興施設を拠点とし、魅力的な町をめざす。ここでは後継者を育成するなど、本町活性化の拠点とする。市場で注目度が高いマンゴー栽培を本事業のシンボルとしてアピールしたい。

【米田】案内所での情報とサービス提供の体制は。

【町長】旅行者の移動目

的・行動様式を考慮した戦略、情報提供の方法を関係機関と検討していきたい。

【米田】施設は公設民営だが、民間事業者数をどの程度想定し、どのように連携を進めていくのか。また、事業によって軌道に乗せるまでに時間がかかると思うが、その間の支援体制は。

【町長】民間事業者数は未定だが、事業者が安心して参入できる制度設計を行なう。支援体制については、国・県の補助制度の情報提供や調整などの環境整備を行なう。

農業分野の猛暑対策は

町長

渇水対策・品種転換の

両面から農業者を支援

【米田】近年続く猛暑で、農作物の水やりが大きな負担となっている。農作物への影響と農業従事者の負担を考えると、何らかの対策が必要ではないか。

【町長】町では、関係機関と情報共有し、水源の現状把握、節水協力などの呼びかけを行なったほか、9月補正予算では、

安定的な取水を可能とするための井戸整備費を計上した。

また、機器の購入やリースなどを通じた給水対策支援、農業用排水路の補修および整備など、国・県の事業を活用して農業施設基盤の整備を進める。



猛暑により規模拡大が待たれる
貯水タンク (藤津)

【米田】政府の「気候変動適応計画」では、

高温対策品種の割合を2026年度までに18%に引き上げる目標を掲げ、ほぼ達成が見込まれる。本年7月に国は高温対策品種への導入・拡充を積極的に促す方針を示した。

本町の導入状況と、推

進についての考えは。

【町長】本町の水稲栽培では、県・関係機関との連携により、高温耐性が強い品種への転換が進められている。

異常気象に強い農業の実現に向け、渇水対策および品種転換の両面から農業者を支えていく。

町の農業の現状と対策は

町長

地域の実情に即した 連携と制度活用で対応



ますい 久美
増井 久美



増える荒廃農地

【増井】「農業をもうやめます」といった声を聞く。耕作放棄地が増えているのではないかと思うが、現状はどうか。

【町長】耕作放棄地・荒廃農地が増えている。

【増井】耕作放棄地が増えている理由は何か。後継者不足、鳥獣被害あるいは収益性なのか。町として理由をどのように捉えているのか。また、その対策は。

【町長】高齢化と後継者不足、資材などの高騰の影響、鳥獣被害の増加などが原因として挙げられる。対策として新規就農者や認定農業者の確保と

支援、集落営農組織の維持と支援などを行なっている。

【増井】令和の米不足と言われ、米の高騰や物価高騰で町民の暮らしは大変である。特に米は主食であり、米農家、また消費者にとっても大変な影響を与えている。これについての町長の考えは。

【町長】食の安全・安心を確保するために地域の農業を守っていくことは、自治体として極めて重要な課題であると認識している。国の動向を的確に把握し、地域の実情に即した連携と制度活用を図っていきたい。

教育長

可能な限り支援する

本町の多様性社会への対応は

【増井】資料によると8月19日現在、本町には94人の海外出身者が住んでおり、様々な労働を担っていると思うが、町としての認識は。



海外出身者へのサポートは
鳥取県国際交流財団へ
(中部総合事務所別館内)

【町長】町内では現状、製造業に勤める海外出身者が最も多く、専門的な技術部門の人も暮らしている。

【増井】先の参議院選挙の中で「高齢者と若者」や「日本人と外国人」の対立をあり、差別するような発言があった。本町の多様性社会の構築についての見解は。

【教育長】対立をあるような情報に触れた場合、それが本当に真実かどうかを確かめること

や、無責任にSNSなどの匿名性を悪用して拡散することを控える必要がある。

【増井】本町における人権教育の現状は。特に小・中学校においてどのように人権教育がされているのか。

【教育長】日本語が不自由な子どもが入学したと

きには通訳者を配置するなど、可能な限り支援をしている。

【増井】海外出身者が困ったときのために相談窓口を設けてはどうか。

【町長】まずは町民生活課などの窓口で通訳機器を配置して対応するなど検討していく。

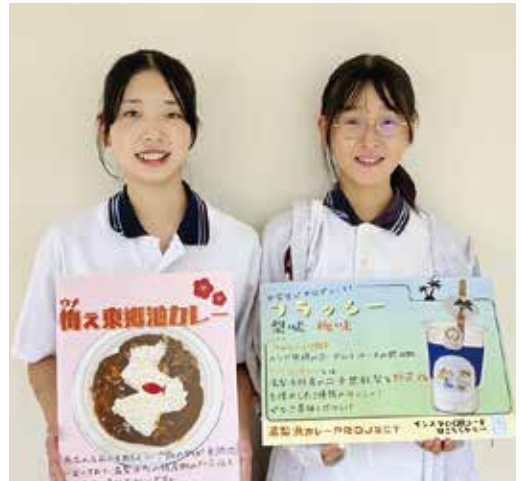
町民インタビュー

中学生がプロデュース！「ゆりはまカレーProject」

町立湯梨浜中学校（写真向かって左から）

3年 松嶋 理乃さん 山田 彩羽さん

本プロジェクトで広報を担当されているお二人にお話を伺いました。（聞き手 三谷）



Q…どんなプロジェクトですか？

山田さん…中学生が地域の方々の力を借りながら、オリジナルカレーを開発します。調理・開発、生産・仕入れ、デザイン、広報の各チームに分かれ、作業分担しながら進めています。例えば、看板やのぼりはデザインチームが作成したんですよ！

Q…すごいですね！皆さんは、カレーが好きなんですか？

松嶋さん…はい。甘口や辛口など好みは違いますが、みんなカレーが好きです。私は、ほうれん草カレーが好き。プロジェクトでカレーへの愛が増しました。

Q…プロジェクトでは、どんなカレーをめざしていますか？

山田さん…身近な人たちや地域の人たちなど、たくさんの人に喜んで

らえるカレーを作りたいです。町の特産品や特徴を踏まえたものになるよう、話し合いました。

Q…そもそも、やってみようと思ったきっかけは？

松嶋さん…4月の全校集会で、プロジェクトのお話を聞き、面白そうだと感じました。自分たちのカレーで、大人をうならせることができた、楽しそうだなあと。

Q…楽しいこと、また、大変なことはありますか？

山田さん…みんなと一緒に考えたり、話し合ったりすることが楽しいです。大変だと感じることはありません。

Q…これからの展開は？

松嶋さん…ようやく、カレーが形になってきました。今後は、お披露目を予定しています。インスタグラムで、情報発信を行なっています。ぜひ、ご覧ください。

インスタグラムのアカウントはこちらから↓



議会の傍聴をお気軽に

傍聴は議会の審議内容や、議会活動、町政の内容などを知ることのできる身近な方法です。どなたでも傍聴できますので、役場3階へ、お気軽にお越しください。議会の日程は、広報ゆりはま、防災無線放送、町ホームページでお知らせします。

次回の定例会は

12月5日(金)～
午前10時開会

※日程は変更になる場合があります。
詳しくは町ホームページへ。

編集後記

ようやく酷暑から出口が見えてきたと思いきや秋雨前線にゲリラ豪雨、竜巻と予測不能の天候。6年度米不足から備蓄米放出。そもそも備蓄米は国民の税金で買い上げた備蓄。放出されて、なぜ「ありがとうございます」と国民が言わなければならないのか、理解できない。

7月参議院選挙が終わり2か月経つ。あれだけ物価高対策を各党打ち上げたが、国民は何を信じて一票を投じたのだろうか？国民家計の支出削減は限界を超えていると思うのは小生だけだろうか。

町の6年度決算は9月に承認。すでに7年度事業は6か月経ち肅々と執行されている。これでいいのか？しつくりしない『バカの壁』。

（記 光井）

【編集】
議会広報常任委員会